

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和元年 8月16日
15時46分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

所属長名 原田 浩至
担当者 早水 直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	003	地域活動の支援		
事務事業	001	コミュニティ施設整備事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・コミュニティ施設整備事業 ・コミュニティ意識啓発事業			

【事業分析】

対象	町内の住民が
目的	安全で使いやすい町内公民館を利用できるようになります。
手段	町内コミュニティ活動の拠点である町内公民館の建設、修繕、下水道接続、借地料、耐震診断・改修などに対する補助金を交付します。 (財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な設備・備品の整備を支援します。
事務内容	町内公民館建設等に関する事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	45,859	62,567	41,690
事業費	43,465	60,173	39,800
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,100	2,400	2,500
一般財源	41,365	57,773	37,300
人件費計	2,394	2,394	1,890
正規(人)	0.38	0.38	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	町内公民館建設等補助 金交付 建設(1件) 改修等(27件) 下水道(4件) 耐震診断(2件)	町内公民館建設等補助 金交付 建設(2件) 改修等(34件) 下水道(4件)	町内公民館建設等補助 金交付 建設(2件) 改修等(22件) 下水道(3件) 耐震診断(3件)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町内公民館建設・修繕等補助件数	件	25.00 34.00	32.00 40.00	30.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の制度として建設・改修などへの補助を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	身近で利用する施設の利便性は高い市民ニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標32件に対し、40件の実績となりました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金申請に対し、適正に審査を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	周辺自治体と比較し、遜色なく適正な内容で実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>予期不能な自然災害の発生や猛暑への対応のため、前年度中に予算要求を行っていない町内会から修繕等の相談が多く寄せられています。また、予算要求時から金額の変更も見受けられたことから、各町内会からの予算要求を精査するよう働きかける必要があります。</p> <p>なお、当事業の実施に関しましては、地域活動の円滑化を推進するため、町内会活動の拠点である町内公民館施設の安全性と利便性の確保のため、継続して行っていく必要があります。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	<p>本事業においては、2次評価を実施していません。</p>

事務事業評価シート (1 / 2)

3頁
令和元年 8月16日
15時46分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

所属長名 原田 浩至
担当者 早水 直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	006	16参加と協働			
施策の方針	003	地域活動の支援			
事務事業	002	町内会活動支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第260条の2第1項				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・町内会組織活性化事業 ・町内会活動支援事業 ・地縁団体認可事業				

【事業分析】

対象	各町内の住民が
目的	近隣社会の生活環境を整備することができるとともに、住民の地域的な連帯感を深め、自治意識を高めることができます。
手段	住民の地域への関心を深め、住民相互の連帯感を高めるため町内会への加入を促進します。 住民主体の特色ある地域づくりを目指し、環境美化、自主防災活動などに対する助成をします。 町内会長連絡協議会の活性化を図り、町内会相互及び行政との情報交換や連絡調整機能の充実を目指します。
事務内容	町内会に関する事務(町内会長連絡協議会、町内会活動支援補助、掲示板・AED設置、回覧版等) 地縁団体認可に関する事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	114,009	114,429	123,993
事業費	107,709	108,129	117,693
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	107,709	108,129	117,693
人件費計	6,300	6,300	6,300
正規(人)	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(3回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(4件)	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(4回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(4件)	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(3回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(13件)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町内会加入率	%	75.00 72.50	75.00 72.10	75.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自で行っている事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	町内会加入者、地域住民のニーズは十分あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	全国的な傾向として特に若い世帯の加入離れが進んでいます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	町内会の負担軽減のための取り組みを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	円滑な町内会運営のために適正な内容で行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>今後も、転入者等への案内により、町内会への加入促進に向けた活動を継続的に取り組んでまいります。また、町内会長連絡協議会の理事会や研修会を引き続き開催し、町内会活動の活性化を促進します。あわせて、地域住民の生活環境の整備と地域の連帯感の育成等を目的とした町内会活動へ向けて、引き続き支援を実施してまいります。</p> <p>なお、町内会からの要望事項として市からの業務負担が増大していることに対する負担軽減を求められていることに関し、庁内への周知を行ってまいります。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
15時46分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02512 町内公民館活動支援事業

所属長名 原田 浩至
担当者 早水 直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	003	地域活動の支援		
事務事業	003	町内公民館活動支援事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・町内公民館組織活性化事業 ・町内公民館活動支援事業 ・リーダー育成事業			

【事業分析】

対象	各町内の住民が
目的	町内公民館を拠点とした生涯学習事業で活発に活動できるようになります。
手段	各町内公民館活動に対し補助金を交付します。 町内公民館連絡協議会・町内公民館芸能活動発表会の活動に対し補助金を交付します。
事務内容	町内公民館に関する事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	20,102	19,749	20,697
事業費	15,062	15,339	16,287
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,062	15,339	16,287
人件費計	5,040	4,410	4,410
正規(人)	0.80	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	町内公民館活動事業補助金交付(81町内公民館) 町内公民館芸能活動発表会実施(1回) 町内公民館長主事研修会開催(3回)	町内公民館活動事業補助金交付(81町内公民館) 町内公民館芸能活動発表会実施(1回) 町内公民館長主事研修会開催(3回)	町内公民館活動事業補助金交付(81町内公民館) 町内公民館芸能活動発表会実施(1回) 町内公民館長主事研修会開催(3回)

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02512 町内公民館活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
町内公民館芸能活動発表会に出演する団体数	団体	25.00 22.00	39.00 27.00	28.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の取り組みです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各事業に積極的な参加をいただくことができました。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標値を下回る状況でしたが、前年度を上回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各事業の事前説明等を開催し、スムーズな運営を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な事業規模で実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域のきずなを深めるため、各町内公民館が実施する運動会や盆踊り、神楽・囃子等の伝統芸能の継承を図る事業等に対し、今後も引き続き支援を行ってまいります。また、公民館連絡協議会主催の研修会を行い、よりよい町内公民館事業の推進を図ります。毎年恒例の芸能活動発表会については、観覧者の増加に結びつく取り組みを、公民館連絡協議会理事会と協議し、取り組んでまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

所属長名 原田 浩至
担当者 早水 直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	006	16参加と協働			
施策の方針	004	男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	001	多文化共生・国際交流推進事業			
事業期間	昭和57年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・在住外国人支援事業 ・多文化共生社会推進事業 ・姉妹都市交流事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	多文化共生の理念のもと外国人との相互理解を図るとともに、国際交流活動を通して姉妹都市などとの市民レベルの交流を促進します
手段	外国人には日本語教室や多言語での情報発信をはじめ、生活に関わる安心づくりを推進します。国際交流イベントや国際理解講座などを通じて、多文化への理解を深めます。学生の交換や市民の派遣を通して、姉妹都市との友好親善及び相互理解を図ります。
事務内容	国際交流協会に関する事務、多文化共生プランの策定・関連施策の推進に関する事務

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	37,440	30,702	29,456
事業費	29,565	22,197	20,510
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	555	830	26
一般財源	29,010	21,367	20,484
人件費計	7,875	8,505	8,946
正規(人)	1.25	1.35	1.42
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	国際交流協会(30事業) 高校生国際交流(2人) 多文化共生プラン(推進事業32件、重点プログラム29件) Anjo-info年4回発行 アンデルセン展	国際交流協会(22事業) 高校生国際交流(3人) 多文化共生プラン(推進事業32件、重点プログラム29件) Anjo-info年3回発行	国際交流協会(17事業) 第2次多文化共生プラン(具体的取組み58件、重点取組み2件) Anjo-info年4回発行

事務事業評価シート（2/2）

8頁
令和元年 8月16日
15時46分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国際交流イベントや国際理解講座の参加人数	人	1,500.00 2,178.00	500.00 662.00	700.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	日本語教室を行う市民グループはありますが十分ではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国際理解、多文化共生への理解のニーズは増しつつあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	イベントに多くの参加を得ることができました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	多文化共生を推進するための事業内容の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	外国人市民の増加に対応した体制づくりが必要です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	外国人市民の増加傾向が続く中で、令和元年度にスタートした第2次多文化共生プランの各施策を着実に取り組んで行く必要があります。中でも、重点的な取り組みとして位置づけられている「サポーター」と「サロン」の方向性を検討していきます。 効果的な事業実施を推進するため、安城市国際交流協会との連携を深めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

9頁
令和元年 8月16日
15時46分50秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

所属長名 原田 浩至
担当者 早水 直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	002	国内交流事業		
事業期間	平成20年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民団体と市民が
目的	市民団体は国内交流都市との交流を通して相互の理解を深めるとともに、市民は被災地ボランティア活動の支援を通してボランティア意識の高揚を図ります。
手段	・市民団体が国内交流都市(災害時相互応援協定締結市)である富山県砺波市、石川県加賀市、千葉県香取市、長野県飯田市等と交流する際の交通費等に対し、補助金を支給することで交流を支援します。 ・市民が被災地でのボランティア活動をする際の交通費等に対し、補助金を支給することで支援します。
事務内容	国内交流事業補助金交付(広報周知、募集、審査、交付事務) 被災地ボランティア活動支援業務(業務委託契約、対象者要件審査、給付状況報告・精算業務)

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,684	1,469	3,325
事業費	991	776	2,569
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	991	776	2,569
人件費計	693	693	756
正規(人)	0.11	0.11	0.12
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	国内交流事業補助金交付(5件) 被災地ボランティア活動支援(29件)	国内交流事業補助金交付(3件) 被災地ボランティア活動支援(69件)	国内交流事業補助金交付(5件) 被災地ボランティア活動支援(50件)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国内交流事業の申込団体数	団体	5.00	5.00	5.00
		5.00	3.00	0.00
被災地ボランティア活動支援事業の申請者数	人	50.00	50.00	50.00
		29.00	69.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の制度です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	大規模災害が増加傾向にあるため需要が伸びています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国内交流事業は利用団体数が目標値に及びませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	申請窓口の社会福祉協議会と申請様式の見直し等を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国内交流・被災地ボランティア支援とも事業規模は適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度において、新たな利用団体による国内交流事業の補助金申請がありましたが、さらに多くの団体の利用を図っていく必要があります。今後も引き続き本市と防災や環境、また、市民交流においてゆかりのある都市と教育や文化、産業面での交流を行う団体を支援し、相互のきずなを深めてまいります。また、災害の発生した地域での災害救援・復興支援のために行う市民のボランティア活動を行う市民を引き続き支援してまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
15時47分57秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02515 市民参加推進事業

所属長名 原田 浩至
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	003	市民参加推進事業		
事業期間	平成21年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	自治基本条例、市民参加条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業（分割） ・パブリックコメント制度運用事務（統合）			

【事業分析】

対象	市民が
目的	市の施策の企画立案、実施及び評価に至る各過程で、責任を持って主体的に意見を述べ、行動し、協力するようになる
手段	適切かつ効果的と認められる市民参加の手法を用意し、市民参加の対象事項を実施する際に市民参加を求めます。また、市民参加を適切に推進するために市民参加推進評価会議を設置・運営します。
事務内容	・市民参加の推進（市民参加推進評価会議の運営等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	2,734	2,665	2,780
事業費	214	145	260
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	214	145	260
人件費計	2,520	2,520	2,520
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市民参加推進評価会議 の運営	市民参加推進評価会議 の運営	市民参加推進評価会議 の運営

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02515 市民参加推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民参加推進評価会議における「概ね適正」と判定した評価割合	%	100.00 100.00	100.00 86.70	100.00 0.00
公募市民を含む審議会等の割合	%	44.40 44.40	46.15 48.00	47.90 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も審議会等への市民参加の機会を提供していく必要があります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	今後とも職員に対し市民参加の周知を図っていきます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議資料を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市の計画策定や条例制定等の際に、市民参加の機会を積極的に提供することで、多くの市民参加を得られることにつながります。そのために、市政情報を分かりやすく提供するとともに、地域の課題、活動状況などの情報を適切に集約し、分かりやすく提供していく必要があります。また、職員が市民参加の手続きを適切に実施するために、市民参加の手続きや手法について、その具体的な基準や留意事項等を職員に周知していく必要があります。今後も市民参加推進評価会議において審議会等における市民参加を評価するなど、市民参加を推進するための取組を実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

所属長名 原田 浩至
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	004	市民協働推進事業		
事業期間	平成21年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	自治基本条例、市民協働推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業(分割) ・市民活動啓発事業(統合) ・損害賠償・保険事務(統合)			

【事業分析】

対象	市民、地域団体、市民活動団体、事業者及び市が
目的	市民協働(地域の課題を解決するために、それぞれの特性を活かして補完し合い、協力すること)するようになる
手段	「安城市協働に関する指針」及び「市民協働推進計画」に基づき市民協働によるまちづくりを推進します。また、市民協働を推進するために、市民協働推進条例に基づく市民協働推進会議を設置・運営します。
事務内容	・市民協働推進計画の推進(市民活動補助金制度、市民協働推進基金の運営等) ・市民協働推進会議の運営 ・ふれあい補償制度の運用

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	15,375	11,615	14,141
事業費	7,815	4,055	6,581
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	689	835	2,000
一般財源	7,126	3,220	4,581
人件費計	7,560	7,560	7,560
正規(人)	1.20	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市民活動補助金の運営 市民協働推進基金の運営 市民協働推進会議の運営 次期市民協働推進計画の策定 ふれあい補償制度の運用	市民活動補助金の運営 市民協働推進基金の運営 市民協働推進会議の運営 ふれあい補償制度の運用	市民活動補助金の運営 市民協働推進基金の運営 市民協働推進会議の運営 ふれあい補償制度の運用

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和元年 8月16日
15時47分57秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民活動センター登録 団体数（単年度）	団体	350.00	360.00	380.00
		410.00	434.00	0.00
マッチング件数（単年 度）	団体	45.00	50.00	55.00
		47.00	80.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も市民活動への参加の機会を提供していくことが必要です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、順調に推移しています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議資料を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度に「第2次安城市市民協働推進計画（平成30年度～令和5年度）」がスタートしました。本計画は基本目標に「市民協働によるまちづくりの実現」を掲げ、重要ポイントに「自立した市民活動」、「市民活動団体と市との協働の更なる推進」、「団体同士の協働の促進」を掲げて策定されています。これらの基本目標と重要ポイントをふまえ、引き続き第2次計画に示されている推進事業に取り組み、協働によるまちづくりをさらに進めていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
15時47分58秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

所属長名 原田 浩至
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目(施策)	006 16参加と協働			
施策の方針	004 男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	004 男女共同参画推進事業			
事業期間	平成12年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、安城市男女共同参画推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・女性参画推進事業 ・女性の人権擁護啓発事業 ・男女共同参画プラン策定事業 平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業を統合します。 ・男女共同参画推進事業 ・男女共同参画人材育成事業 ・男女共同啓発事業			

【事業分析】

対象	男女が
目的	社会の対等な構成員として自らの意思によって家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野における活動に参画し、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、かつ共に責任を担うようになる
手段	男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画プランの進捗管理や提言をいただきながら、市民、事業者、教育に携わる者、行政が一体となってプランを推進します。
事務内容	・男女共同参画プランの推進 ・男女共同参画審議会の運営

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	11,036	12,197	13,050
事業費	5,177	1,109	1,962
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	6	7
一般財源	5,177	1,103	1,955
人件費計	5,859	11,088	11,088
正規(人)	0.93	1.76	1.76
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	男女共同参画プランの進捗管理 第4次男女共同参画プランの策定 男女共同参画審議会の運営	男女共同参画プランの進捗管理、男女共同参画審議会の運営 「新しい私」発見講座の開催、さんかくセミナーの開催 男女共同参画週間・月間イベントの開催、さんかく情報誌の発行	男女共同参画プランの進捗管理、男女共同参画審議会の運営 「新しい私」発見講座の開催、さんかくセミナーの開催 男女共同参画週間・月間イベントの開催、さんかく情報誌の発行

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
審議会における女性の参画割合	%	32.00 29.40	28.20 29.90	28.60 0.00
「新しい私」発見講座受講者数	人	0.00 0.00	20.00 10.00	20.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も男女共同参画社会の実現に向けての取組が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	講座は目標を下回っていますが、開催の意義はあると考えます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	審議会は資料等を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度に「第4次安城市男女共同参画プラン（平成30年度～令和5年度）」がスタートしました。本プランの基本目標の一つである「男女共同参画社会の実践」に対する取組の一つが「女性のエンパワーメントへの支援」です。市政への参加や審議会等への女性登用が進むよう、講座等を開催することで女性のエンパワーメントを喚起するとともに、日本女性会議や、県などが開催している男女共同参画に関する研修会・講座等へ市民等を派遣するなど、男女共同参画の視点に敏感な人材を計画的かつ継続的に育成していく必要があります。また、基本目標の一つである「男女平等意識の促進」に対する取組の一つが「男女共同参画に関する啓発活動の展開」です。男女共同参画イベントを開催したり、男女共同参画に関する情報誌を発行するなど、今後とも男女共同参画に関する啓発をさらに推進していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和元年 8月16日
15時47分58秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

所属長名 原田 浩至
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	005	市民交流センター管理事業		
事業期間	平成22年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市民交流センター設置及び管理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	施設を利用する市民が
目的	世代を超えた市民相互の交流の促進及び市民活動の活性化を図ることができるようになる
手段	指定管理者制度を活用し、市民交流センターの管理運営を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の支払い、備品購入等の事務 指定管理者の管理監督等

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	34,314	37,790	37,880
事業費	30,282	33,758	33,848
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	30,282	33,758	33,848
人件費計	4,032	4,032	4,032
正規(人)	0.64	0.64	0.64
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い	指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い	指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い

事務事業評価シート (2 / 2)

8 頁
令和元年 8月16日
15時47分58秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民交流センター利用者数	人	56,432.00	56,903.00	58,215.00
		56,903.00	58,215.00	0.00
市民活動センター登録団体	団体	350.00	360.00	380.00
		410.00	434.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	指定管理者制度を活用して管理運営を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域や市民活動団体等の拠点として機能しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指定管理業務の実施状況の把握に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体の多くで指定管理者制度を活用しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成22年度の開館当初より指定管理者制度を活用して管理運営を委ねています。平成30年度～令和4年度は特定非営利活動法人愛知ネットが指定管理者として管理運営を行っています。第8次安城市総合計画に掲げられた「市民協働」を推進していくために、市民交流センターの主たる機能として市民活動センターの機能充実を一層図っていく必要があります。そのためには市民交流センターが市民活動団体の拠点となり、市民活動団体の活動がステップアップできるよう、指定管理者が市民活動団体の現状や課題を把握し、活動ステージに応じた相談業務や情報提供などの伴走支援の取り組みを行っていく必要があります。今後とも指定管理業務の実施状況を把握し、指定管理者に対する適正なモニタリングを実施していくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。